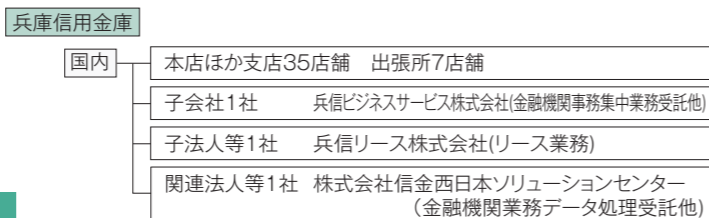


子会社等に関する事項

当金庫グループの主要な事業の概要

当金庫グループは、当金庫、子会社1社と子法人等1社及び関連法人等1社で構成され、信用金庫業務を中心に、金融機関事務集中業務受託、リース業務及び金融機関業務データ処理受託などの金融サービスを提供しております。



子会社等の状況

| 会社名 | 所在地 | 主要業務内容 | 設立年月日 | 資本金 | 当金庫議決権比率 | 子会社等の議決権比率 |
|----------------------|-----------------|---------------|-------------|-------|----------|------------|
| 兵信ビジネスサービス株式会社 | 姫路市増位新町1丁目16番地 | 金融機関事務集中業務受託 | 昭和60年6月18日 | 10百万円 | 100.0% | —% |
| 兵信リース株式会社 | 姫路市増位新町1丁目16番地 | リース業務 | 昭和63年11月16日 | 30百万円 | 41.0% | —% |
| 株式会社信金西日本ソリューションセンター | 石川県白山市八束穂1丁目6番地 | 金融機関業務データ処理受託 | 平成18年7月3日 | 70百万円 | 28.6% | —% |

当金庫グループの事業の概況(連結)

預金については、定期性預金の減少が流動性預金の増加を上回り、期末残高で前連結会計年度比141億円、2.05%減少し6,760億円となりました。また、貸出金については、事業性貸出等の減少により、期末残高で前連結会計年度比34億円、1.04%減少し3,253億円となりました。

収支面では、貸出金利の低下による貸出金利息の減少や、リスク管理の観点から実施した有価証券のロスカット等の影響に

より、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比33百万円、4.58%減少し、689百万円となりました。

また、当金庫グループの連結自己資本比率は、前連結会計年度比0.02ポイント上昇し9.36%となりました。

これは国内基準の4%を上回っており、当金庫グループが安全かつ健全であることを示しています。

5連結会計年度における主要な経営指標の推移

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 連結経常収益 | 11,180 | 10,688 | 10,572 | 9,499 | 9,678 |
| 連結経常利益 | 2,137 | 1,961 | 1,232 | 782 | 882 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,955 | 1,791 | 1,124 | 722 | 689 |
| 連結純資産額 | 29,739 | 28,946 | 29,322 | 31,679 | 30,186 |
| 連結総資産額 | 691,287 | 700,664 | 725,770 | 729,150 | 710,944 |
| 連結自己資本比率(%) | 9.50 | 9.61 | 9.07 | 9.34 | 9.36 |

(注) 連結総資産額には、債務保証見返は含んでおりません。

連結貸借対照表

資産の部

| 科目 | 平成31年3月末 | 令和2年3月末 |
|--------------|----------|---------|
| 現金及び預け金 | 194,594 | 160,744 |
| 買入手形及びコールローン | 33 | — |
| 買入金銭債権 | 866 | 3,681 |
| 金銭の信託 | 500 | 700 |
| 有価証券 | 196,196 | 212,503 |
| 貸出金 | 328,772 | 325,333 |
| 外国為替 | 36 | 30 |
| その他資産 | 4,617 | 4,261 |
| 有形固定資産 | 6,756 | 6,508 |
| 建物 | 1,440 | 1,312 |
| 土地 | 4,715 | 4,620 |
| リース資産 | 73 | 210 |
| その他の有形固定資産 | 527 | 365 |
| 無形固定資産 | 350 | 323 |
| ソフトウェア | 338 | 315 |
| リース資産 | 12 | 7 |
| その他の無形固定資産 | 0 | 0 |
| 繰延税金資産 | — | 274 |
| 債務保証見返 | 281 | 210 |
| 貸倒引当金 | △3,574 | △3,417 |
| 資産の部合計 | 729,432 | 711,155 |

負債の部

| 科目 | 平成31年3月末 | 令和2年3月末 |
|--------------|----------|---------|
| 預金積金 | 690,241 | 676,076 |
| 借入金 | 3,742 | 1,990 |
| その他負債 | 1,354 | 1,228 |
| 賞与引当金 | 337 | 321 |
| 退職給付に係る負債 | 283 | 162 |
| 預金払戻引当金 | 165 | 149 |
| 偶発損失引当金 | 288 | 304 |
| 繰延税金負債 | 522 | — |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 535 | 523 |
| 債務保証 | 281 | 210 |
| 負債の部合計 | 697,752 | 680,968 |

純資産の部

| 科目 | 平成31年3月末 | 令和2年3月末 |
|--------------|----------|---------|
| 出資金 | 2,427 | 2,408 |
| 利益剰余金 | 26,378 | 26,994 |
| 処分未済持分 | △0 | △0 |
| 会員勘定合計 | 28,805 | 29,401 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,118 | 51 |
| 土地再評価差額金 | 754 | 733 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,873 | 784 |
| 非支配株主持分 | — | — |
| 純資産の部合計 | 31,679 | 30,186 |
| 負債及び純資産の部合計 | 729,432 | 711,155 |

連結損益計算書

| 科目 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|------------------|-----------|-----------|
| 経常収益 | 9,499,272 | 9,678,893 |
| 資金運用収益 | 7,586,488 | 7,346,488 |
| 貸出金利息 | 4,879,576 | 4,775,145 |
| 預け金利息 | 369,213 | 249,296 |
| 買入手形利息及びコールローン利息 | 1,523 | 452 |
| 有価証券利息配当金 | 2,251,897 | 2,234,781 |
| その他の受入利息 | 84,276 | 86,812 |
| 役員取引等収益 | 1,041,946 | 1,094,862 |
| その他業務収益 | 290,433 | 632,352 |
| その他経常収益 | 580,404 | 605,189 |
| 貸倒引当金戻入益 | 8,305 | 103,371 |
| 償却債権取立益 | 154,562 | 237,545 |
| その他の経常収益 | 417,536 | 264,273 |
| 経常費用 | 8,717,089 | 8,796,011 |
| 資金調達費用 | 391,364 | 328,408 |
| 預金利息 | 359,968 | 301,174 |
| 給付補填備金繰入額 | 18,706 | 15,220 |
| 借入金利息 | 5,606 | 5,183 |
| その他の支払利息 | 7,083 | 6,829 |
| 役員取引等費用 | 647,753 | 643,503 |
| その他業務費用 | 216,792 | 827,876 |
| 経常費用 | 6,893,388 | 6,629,073 |
| その他経常費用 | 567,790 | 367,149 |
| その他の経常費用 | 567,790 | 367,149 |
| 経常利益 | 782,183 | 882,882 |
| 特別利益 | — | — |
| 特別損失 | 11,703 | 192,489 |
| 固定資産処分損 | 2,830 | 16,840 |
| 減損損失 | 8,872 | 175,648 |
| 税金等調整前当期純利益 | 770,480 | 690,392 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,344 | 11,080 |
| 法人税等調整額 | 35,595 | △10,094 |
| 法人税等合計 | 47,939 | 985 |
| 当期純利益 | 722,540 | 689,407 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 722,540 | 689,407 |

連結剰余金計算書

| 科目 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-----------------|------------|------------|
| 利益剰余金期首残高 | 25,760,581 | 26,378,814 |
| 利益剰余金増加高 | 722,540 | 711,099 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 722,540 | 689,407 |
| 土地再評価差額金取崩額 | — | 21,692 |
| 利益剰余金減少高 | 104,306 | 95,694 |
| 配当金 | 94,585 | 95,694 |
| 土地再評価差額金取崩額 | 9,721 | — |
| 利益剰余金期末残高 | 26,378,814 | 26,994,220 |

連結リスク管理債権の状況

| | 平成31年3月末 | 令和2年3月末 |
|-----------|----------|---------|
| 破綻先債権 | 606 | 568 |
| 延滞債権 | 16,548 | 16,273 |
| 3ヵ月以上延滞債権 | — | — |
| 貸出条件緩和債権 | 28 | 25 |
| 合計 | 17,183 | 16,867 |

(注) リスク管理債権は、兵庫信用金庫の決算におけるものと同額です。49ページのリスク管理債権の引当・保全状況をご参照ください。

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に一部で事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結貸借対照表の注記事項

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 当金庫の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 10年~50年
その他 4年~20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- 当金庫の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 当金庫の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で一定の債務者は、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和の実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、融資部(営業関連部署)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部(資産監査部署)が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,547百万円であります。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

「退職給付に係る負債」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、一部の連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用した簡便法を適用しております。

当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)に加入しており、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の拠出に相当する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- 制度全体の積立状況に関する事項(平成31年3月31日現在)
年金資産の額 1,650,650百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,782,453百万円
差引額 △131,803百万円
- 制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の掛金拠出割合(平成31年3月分) 0.5252%
- 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高180,752百万円及び別途積立金48,949百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金101百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の実際の負担割合とは一致しません。

- 預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。